

決算公告

第31期（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

証券コード 3483

東京都港区元麻布三丁目 2 番13号

株式会社翔栄

代表取締役 木村 鉄三

貸 借 対 照 表

(2025年 7 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,633,217	流 動 負 債	1,579,343
現 金 及 び 預 金	1,709,977	短 期 借 入 金	63,000
売 掛 金	4,094	1 年内返済予定の長期借入金	1,088,482
販 売 用 不 動 産	863,686	未 払 金	1,819
貯 蔵 品	20,675	未 払 費 用	11,005
前 払 費 用	33,871	未 払 法 人 税 等	216,373
未 収 入 金	705	未 払 消 費 税 等	179,774
そ の 他	206	前 受 金	15,355
		そ の 他	3,533
固 定 資 産	12,970,192	固 定 負 債	11,599,000
有 形 固 定 資 産	12,581,673	長 期 借 入 金	11,382,001
建 物	3,871,574	預 り 保 証 金	203,243
車 輜 運 搬 具	21,165	繰 延 税 金 負 債	13,754
工具、器具及び備品	3,702	負 債 合 計	13,178,343
土 地	7,425,854	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	1,259,376	株 主 資 本	2,425,066
投資その他の資産	388,519	資 本 金	50,000
投資有価証券	179,071	利 益 剰 余 金	2,314,763
出 資 金	66,320	利 益 準 備 金	8,075
長 期 前 払 費 用	36,353	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,306,688
そ の 他	106,774	繰 越 利 益 剰 余 金	2,306,688
		評価・換算差額等	60,302
		その他有価証券評価差額金	60,302
		純 資 産 合 計	2,425,066
資 産 合 計	15,683,880	負債・純資産合計	15,603,410

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024年 8 月 1 日
至 2025年 7 月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,567,732
売 上 原 価		2,071,512
売 上 総 利 益		1,496,220
販売費及び一般管理費		506,393
営 業 利 益		989,827
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,860	
受 取 配 当 金	7,751	
受 取 賃 貸 料	3,693	
そ の 他	1,892	25,196
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	341,004	
そ の 他	70	341,074
経 常 利 益		673,949
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	180,592	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	85,000	265,592
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	40,336	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	23,000	63,336
税 引 前 当 期 純 利 益		876,205
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	291,040	
法 人 税 等 調 整 額	△7,278	283,762
当 期 純 利 益		592,442

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2024年8月1日
至 2025年7月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	50, 000	8, 075	1, 714, 246	1, 722, 321	1, 772, 321	47, 076	47, 076	1, 819, 397
当期変動額								
当期純利益			592, 442	592, 442	592, 442			592, 442
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						13, 226	13, 226	13, 226
当期変動額合計	—	—	592, 442	592, 442	592, 442	13, 226	13, 226	605, 668
当期末残高	50, 000	8, 075	2, 306, 688	2, 314, 763	2, 364, 763	60, 302	60, 302	2, 425, 066

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	15～50年
構築物	30年
機械及び装置	15年
車輛運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準等の適用指針」（企業会計適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、5年間で均等償却を行っております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 532,883千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数：普通株式 475,000株
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数：該当事項はありません。

2. 剰余金の配当に関する事項

- (1) 配当金支払額 該当事項はありません。
- (1) 基準日が当事業年度に属する配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却費であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金その他、株式を含む有価証券の取得を行っております。また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

借入金、主に営業取引に係る運転資金の調達及び賃貸用不動産の取得を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は、売掛金等については経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、変動金利である借入金について、定期的に金利の動向を把握することにより、金利変動リスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	179,071	179,071	—
資産計	179,071	179,071	—
(1) 長期借入金（1年内返済予定含む）	12,470,484	12,429,225	△41,258
負債計	12,470,484	12,429,225	△41,258

(注) 「現金及び預金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、愛知県を中心に、賃貸用の建物・土地を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は586,899千円（賃貸収益は売上、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

		当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
貸借対照表計上額		
	期首残高	12,240,708
	期中増減額	△953,816
	期末残高	11,286,891
期末時価		12,215,441

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は不動産取得775,904千円であります。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については第三者からの取得時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額に指標を用いて調整した金額をもって時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 関連当事者との取引

(ア) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主等	木村鉄三	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 63.1 間接 36.8	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注1)	412,095	—	—
	(株)ウッドビレッジ(注2)	名古屋市東区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 36.8	不動産の賃借	賃借料の支払(注3)	13,200	—	—
						資金の貸付	資金の回収	170,000	—	—

(注1) 当社の借入債務に対し、木村鉄三が債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

(注2) (株)ウッドビレッジは、当社代表取締役社長木村鉄三が議決権の100%を直接保有しております。

(注3) 賃借料は不動産鑑定価格及び近隣の相場等を参考にして決定しております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 5,105円40銭
- 1株当たり当期純利益 1,247円25銭